



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 THECOO株式会社
コード番号 4255 URL <https://thecoo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 平良 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 下川 弘樹

(TEL) 03-6420-0145

定時株主総会開催予定日 2025年3月26日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,331	13.8	△68	—	△63	—	△69	—
2023年12月期	3,806	△11.1	△544	—	△553	—	△764	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△33.33	—	△17.8	△2.5	△1.6
2023年12月期	△368.38	—	△94.9	△20.6	△14.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,670	354	13.3	170.26
2023年12月期	2,367	423	17.9	204.00

(参考) 自己資本 2024年12月期 354百万円 2023年12月期 423百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	225	△131	△21	1,581
2023年12月期	△267	△28	△29	1,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,760	9.9	2	—	2	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	2,081,455株	2023年12月期	2,075,955株
② 期末自己株式数	2024年12月期	36株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	2,079,985株	2023年12月期	2,074,681株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

機関投資家及び証券アナリスト向け説明会は、Web形式にて2025年2月18日（火）に開催する予定です。当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかにT D n e t で開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(貸借対照表に関する注記)	11
(損益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻く音楽・エンタテインメント業界は、技術革新とコンテンツの進化が著しく、多くの注目すべきトレンドが生まれております。特に日本発のコンテンツは、引き続き世界的な人気を集めており、マンガ・アニメ・音楽などが海外で高い評価を受け、多くのファンが国境を越えて支持しています。また、VTuberや2.5次元IPといったバーチャルアーティストが音楽活動やイベント出演など多方面で活躍し、これに伴い関連市場の拡大も進んでおります。さらに、エンタテインメント業界では投資や提携が活発化しており、業界再編の動きが加速しています。これらのトレンドは、業界全体の成長を促進するとともに、新たなビジネス機会を生み出しております。

このような環境のもと、当社は「“できっこない”に挑み続ける」ことを掲げ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）全盛期の現在、1対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon（ファンコン）」を提供するファンビジネスプラットフォーム事業と、祖業であるデジタルマーケティング事業の2つの事業を展開しております。

（注）アーティスト、インフルエンサー、タレント等、ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもの

ここ数年、エンタテインメント業界は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オフラインでの活動を制限されたアーティストやクリエイター等が、新たな活動の場としてオンラインによる活動を求める機会が増加しました。それに呼応するようにデジタル化した配信プラットフォームが多数出現し、アーティストやクリエイター等が、そのプラットフォームを活用し自らの情報発信を一元管理することが可能になりつつあります。加えて、当社が提供するプラットフォーム「Fanicon」が進化することで、アーティストやクリエイターとファンの間のコミュニケーションの促進・発展が進んでいます。その結果、マネタイズの機会が増えたことも影響し、市場成長が継続しております。

当社が想定するファンクラブの市場規模（SAM：Service Available Market）は約1兆6,000億円であり、これは、総務省の「人口推計」と、矢野経済研究所が実施したインターネットアンケート調査「ファンの消費行動」に基づく1人当たりの消費額と潜在層を含めたファン数を基に、当社が想定するファンクラブ市場規模を算定したものであります。

また、デジタルマーケティング事業の市場環境としては、株式会社電通の「2023年日本の広告費」によると、2023年のインターネット広告市場は前年比107.8%の3兆3,330億円と堅調に増加を示し、その中で総広告費に占める媒体構成比は前年比2ポイント増の45.5%に達しております。当社としては今後も同市場は堅調に推移すると予想しております。また、サイバー・バズ/デジタルインパクト調べによる「国内インフルエンサーマーケティングの市場規模推計・予測 2022年-2029年」によると、2024年の国内インフルエンサーマーケティング市場は前年比116.4%の860億円が推計されており、2023年は739億円だったことから、ここ数年で大幅に市場規模が拡大しております。

両事業を合わせた市場規模（TAM：Total Addressable Market）は約15兆3,000億円と試算しており、その内訳は、当社想定ファンクラブ市場規模1兆6,000億円（上述）、ライブ・エンタテインメント市場7,100億円（ライブ・エンタテインメント白書より当社推計。ライブ・エンタテインメント市場規模＝音楽コンサートとステージでのパフォーマンスイベントのチケット推計販売額合計と定義）、デジタルコンテンツ市場10兆3,270億円（デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2024」2023年度市場規模より推計。音楽（音楽ダウンロード、音楽ストリーミング、広告）、映像（動画配信（SVOD）、動画配信（TVOD）、VRビデオ、広告（動画共有サイト等）、ゲーム（コンソールゲーム、/PCゲーム（ダウンロード）、モバイルゲーム、VRアプリ、VRゲーム、広告）のデジタルコンテンツ市場の合計と定義）、日本のインターネット広告媒体費2兆6,870億円（株式会社電通「2023年日本の広告費」のインターネット広告媒体費を参照）となっております。

① ファンビジネスプラットフォーム事業

ファンビジネスプラットフォーム事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っております。

「Fanicon」はアイコンとそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームです。また、従来のファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そこに属するファンが共にコミュニティを盛り上げ、共感したファン同士も繋がるのが可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスです。

Faniconの会員（ファン）はすべて有料会員となっており、ファンビジネスプラットフォーム事業の売上高は、会員より受領するサブスクリプションフィーを売上高として計上するストック型のビジネスモデルとなっています。また、昨今はポイント課金型の売上高も伸びており、安定的、継続的な収入が見込まれております。

会員数を安定的に成長させるためには、新規アイコンの獲得が不可欠です。新規アイコンを獲得するための営業活動は専属チームが継続的に実施しておりますが、一部大型アイコンの獲得に関しては、パートナー企業等の協力を得ており、その結果、コミュニティ開設数は堅調に成長を続けております。

また、アイコンの解約率は、アイコンに対する季節や個人イベントに応じた施策の提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの実施により、前事業年度に引き続き低水準で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は3,187,126千円（前年対比17.0%増加）、セグメント利益は57,402千円（前年同期はセグメント損失337,099千円）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業においては、従業員の育成に力を入れ、サービスの品質向上を図ることで、既存顧客からの継続発注を確保しています。同時に、マーケティングとインサイドセールスの活動を積極的に展開することで、国内外を問わず新規顧客の獲得も進めており、その結果、案件数の増加を実現しています。

以上の結果、当事業の売上高は1,144,276千円（前年対比5.7%増加）、セグメント損失は125,735千円（前年同期はセグメント損失207,084千円）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,331,402千円（前年対比13.8%増加）、営業損失は68,333千円（前年同期は営業損失544,183千円）、経常損失は63,249千円（前年同期は経常損失553,866千円）、当期純損失は69,325千円（前年同期は当期純損失764,260千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ226,971千円増加し、2,236,020千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加83,101千円、売掛金の増加134,366千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ76,687千円増加し、434,868千円となりました。主な要因は、ソフトウェアが81,896千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ375,877千円増加し、2,235,643千円となりました。主な要因は、買掛金の増加157,849千円、前受金の増加169,239千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ3,116千円減少し、80,853千円となりました。主な要因は、リース債務の流動への振替及びリース債務の返済4,513千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ69,101千円減少し、354,390千円となりました。主な要因は、当期純損失を69,325千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,581,231千円（前事業年度末比73,100千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は225,406千円（前事業年度は267,438千円の支出）となりました。これは主にファンビジネスプラットフォーム事業におけるファン数の増加等に伴う前受金の増加額169,239千円、前払費用の増加額3,083千円、前渡金の増加額4,054千円、仕入債務の増加額157,849千円、未払金の減少額9,911千円、未払費用の減少額14,128千円、税引前当期純損失の計上65,655千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は131,261千円（前事業年度は28,089千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,872千円、無形固定資産の取得による支出114,909千円、定期預金の預入による支出10,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21,044千円（前事業年度は29,103千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出16,800千円、リース債務の返済による支出4,548千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本のライブ・エンタテインメント市場は、新型コロナウイルス感染症の影響による低迷を乗り越え、ライブイベントや音楽フェスティバル、舞台公演などがフルキャパシティでの開催を継続し、ぴあ総研が毎年行っているライブ・エンタテインメント市場の調査結果によると、観客動員数も過去最高を更新しました。

当社は、更なるエンタテインメント業界のデジタル化を中長期の目標として掲げ、引き続きアイコンとファンのコミュニケーションを促進する、新しい時代のファンコミュニティアプリ「Fanicon」を提供し、成長事業と位置付けています。今後はファンビジネスプラットフォーム事業の更なる拡大に向け、新規アイコンの獲得による有料課金ユーザーの増加及びARPU（1ファンあたりの平均売上金額）の向上に繋がる新サービスの開発やサービスの安定稼働を常態化する開発の強化に注力してまいります。

当社の「Fanicon」では、アイコンとファンにクローズドで安心安全な空間を提供している一方、デジタルマーケティング事業では、インフルエンサー事業を通じて、YouTuberや、Instagrammer等のオープンな環境におけるインフルエンサーとファンのコミュニケーションを促進しております。

2025年12月期については、ファンビジネスプラットフォーム事業において、新規アイコンの獲得に伴うファン数の増加による月額利用料金の増加に加え、バレンタインなどの季節毎のイベントとアイコンごとに開催するイベントの実施により、ポイント購入の増加を見込んでおります。費用面では、ファン数増加やトラフィック急増時に備えたインフラ強化のための開発費等の増加、成長に向けて必要な人材獲得のための人件費の増加を見込んでおります。一方で、他販管費を抑制することで全体の費用増加は抑えてまいります。

デジタルマーケティング事業においては、内部統制の強化を継続的に進めながら、SNSプラットフォームの多様化に伴い新たに台頭するインフルエンサーとのネットワークの強化・構築、消費者のSNSの活用方法の変化に即したマーケティング施策の企画・提案に注力し、国内外の顧客との新規案件も増加を目指してまいります。

上記を踏まえまして、2025年12月期の業績見通しにつきましては、売上高4,760百万円、営業利益2百万円、経常利益2百万円、当期純利益0百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,130	1,601,232
受取手形	396	—
売掛金	436,621	570,988
商品	3,862	231
前渡金	—	4,054
前払費用	36,992	40,076
その他	17,371	20,944
貸倒引当金	△4,328	△1,507
流動資産合計	2,009,048	2,236,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	267,568	268,298
減価償却累計額	△154,053	△163,599
建物（純額）	113,514	104,698
機械及び装置	160,904	160,904
減価償却累計額	△160,310	△160,418
機械及び装置（純額）	594	486
車両運搬具	3,713	—
減価償却累計額	△3,713	—
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	124,597	130,208
減価償却累計額	△64,264	△83,869
工具、器具及び備品（純額）	60,332	46,338
リース資産	17,486	17,486
減価償却累計額	△8,257	△14,085
リース資産（純額）	9,228	3,400
有形固定資産合計	183,670	154,923
無形固定資産		
ソフトウェア	2,172	84,068
ソフトウェア仮勘定	—	24,693
無形固定資産合計	2,172	108,762
投資その他の資産		
敷金	171,337	171,043
長期未収入金	74,489	74,489
その他	1,001	138
貸倒引当金	△74,489	△74,489
投資その他の資産合計	172,338	171,182
固定資産合計	358,180	434,868
資産合計	2,367,229	2,670,888

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,536	858,385
1年内返済予定の長期借入金	16,800	—
リース債務	4,548	4,513
未払金	160,486	156,414
未払費用	58,369	46,309
未払法人税等	5,360	17,715
前受金	882,012	1,051,252
預り金	24,107	23,988
賞与引当金	1,335	2,977
株主優待引当金	—	1,058
その他	6,211	73,028
流動負債合計	1,859,766	2,235,643
固定負債		
リース債務	4,513	—
繰延税金負債	1,412	2,382
資産除去債務	78,044	78,471
固定負債合計	83,970	80,853
負債合計	1,943,736	2,316,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,128	759,294
資本剰余金		
資本準備金	759,128	759,293
その他資本剰余金	189,893	189,813
資本剰余金合計	949,022	949,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,284,658	△1,353,984
利益剰余金合計	△1,284,658	△1,353,984
自己株式	—	△26
株主資本合計	423,492	354,390
純資産合計	423,492	354,390
負債純資産合計	2,367,229	2,670,888

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,806,595	4,331,402
売上原価	2,298,883	2,499,742
売上総利益	1,507,712	1,831,659
販売費及び一般管理費	2,051,896	1,899,993
営業損失(△)	△544,183	△68,333
営業外収益		
受取利息	18	128
広告収入	64	1,358
消費税差額	181	815
為替差益	—	349
役員報酬返納額	2,610	—
雑収入	—	6,138
その他	183	1,029
営業外収益合計	3,058	9,819
営業外費用		
支払利息	672	214
為替差損	293	—
貸倒引当金繰入額	11,775	—
営業外支払手数料	—	2,000
雑損失	—	2,520
営業外費用合計	12,741	4,735
経常損失(△)	△553,866	△63,249
特別利益		
固定資産売却益	—	2,761
新株予約権戻入益	1,573	—
特別利益合計	1,573	2,761
特別損失		
減損損失	11,041	4,126
特別調査費用	191,434	—
固定資産除却損	—	1,040
その他	2,765	—
特別損失合計	205,240	5,167
税引前当期純損失(△)	△757,533	△65,655
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
過年度法人税等	4,688	—
法人税等調整額	△661	970
法人税等合計	6,726	3,670
当期純損失(△)	△764,260	△69,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	758,963	758,963	189,893	948,856
当期変動額				
新株の発行	165	165	—	165
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	165	165	—	165
当期末残高	759,128	759,128	189,893	949,022

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△520,398	△520,398	—	1,187,421	1,573	1,188,995
当期変動額						
新株の発行				331		331
当期純損失(△)	△764,260	△764,260		△764,260		△764,260
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△1,573	△1,573
当期変動額合計	△764,260	△764,260	—	△763,929	△1,573	△765,503
当期末残高	△1,284,658	△1,284,658	—	423,492	—	423,492

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	759,128	759,128	189,893	949,022
当期変動額				
新株の発行	165	165	△80	84
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	165	165	△80	84
当期末残高	759,294	759,293	189,813	949,106

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△1,284,658	△1,284,658	—	423,492	—	423,492
当期変動額						
新株の発行				250		250
当期純損失(△)	△69,325	△69,325		△69,325		△69,325
自己株式の取得			△26	△26		△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△69,325	△69,325	△26	△69,101	—	△69,101
当期末残高	△1,353,984	△1,353,984	△26	354,390	—	354,390

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△757,533	△65,655
減価償却費	39,274	46,679
減損損失	11,041	4,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,718	△2,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,335	1,642
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	1,058
受取利息	△18	△128
支払利息	672	214
固定資産除却損	—	1,040
固定資産売却益	—	△2,761
新株予約権戻入益	△1,573	—
特別調査費用	191,434	—
売上債権の増減額(△は増加)	279,014	△133,970
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,862	3,631
前払費用の増減額(△は増加)	△6,177	△3,083
前渡金の増減額(△は増加)	31,889	△4,054
仕入債務の増減額(△は減少)	127,650	157,849
前受金の増減額(△は減少)	179,554	169,239
未払金の増減額(△は減少)	△90,294	△9,911
未払費用の増減額(△は減少)	△41,376	△14,128
預り金の増減額(△は減少)	△12,651	△118
その他	△12,621	79,359
小計	△67,961	228,211
利息の受取額	16	107
利息の支払額	△672	△214
法人税等の支払額	△2,697	△2,697
過年度法人税等の支払額	△4,688	—
特別調査費用の支払額	△191,434	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△267,438	225,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,698	△6,872
無形固定資産の取得による支出	△3,163	△114,909
定期預金の預入による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△47,226	△479
敷金及び保証金の回収による収入	45,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,089	△131,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,960	△16,800
リース債務の返済による支出	△4,475	△4,548
自己株式の取得による支出	—	△26
株式の発行による収入	331	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,103	△21,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△324,631	73,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,762	1,508,130
現金及び現金同等物の期末残高	1,508,130	1,581,231

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度において、当社元従業員3名が行った不適切発注に関連した長期未収入金に対して全額貸倒引当金を計上しております。

(前事業年度)

長期未収入金	74,489千円
貸倒引当金	△74,489千円

(当事業年度)

長期未収入金	74,489千円
貸倒引当金	△74,489千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度において、不適切発注事案に関連して発生した独立調査委員会等による調査費用等を特別調査費用として計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ファンビジネスプラットフォーム事業」及び「デジタルマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファンビジネスプラットフォーム事業」は、ファンコミュニティアプリ「Fanicon」の配信・運営を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、主にインフルエンサーセールス事業、オンライン広告事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,724,485	1,082,110	3,806,595	3,806,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,724,485	1,082,110	3,806,595	3,806,595
セグメント損失（△）	△337,099	△207,084	△544,183	△544,183
その他の項目				
減価償却費	27,558	11,715	39,274	39,274
減損損失	11,041	—	11,041	11,041

- (注) 1. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。
2. セグメント損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 「ファンビジネスプラットフォーム事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を11,041千円計上しています。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,187,126	1,144,276	4,331,402	4,331,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,187,126	1,144,276	4,331,402	4,331,402
セグメント利益又は損失（△）	57,402	△125,735	△68,333	△68,333
その他の項目				
減価償却費	36,257	10,421	46,679	46,679
減損損失	—	4,126	4,126	4,126

- (注) 1. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。
2. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を4,126千円計上しています。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
減損損失	11,041	—	11,041	11,041

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
減損損失	—	4,126	4,126	4,126

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	204.00円	170.26円
1株当たり当期純損失(△)	△368.38円	△33.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△764,260	△69,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△764,260	△69,325
普通株式の期中平均株式数(株)	2,074,681	2,079,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 2020年11月30日付の取締役会で決議いたしました第6回新株予約権のうち当社元従業員1名に付与された100個のストックオプションについて、当社は、2023年6月2日に、同人からの行使請求に基づき株式100株を発行いたしました。その後、同発行が第6回新株予約権発行要項記載の行使条件に違反した法的に無効なものであることが判明いたしました。この100株については、無効な株式発行によるものであるとして、2024年3月26日に登記の是正(抹消)のための手続が完了しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2025年3月26日開催予定の第11回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図ることで機動的かつ柔軟な資本政策及び株主還元策の実施に備えることを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当するものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額759,294,800円を649,294,800円減少し110,000,000円といたします。また、資本準備金の額759,293,850円を649,293,850円減少し110,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金及び資本準備金の額並びに減少後の資本金及び資本準備金の額が変動いたします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当いたします。これにより、振替後の当社の繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,353,984,466円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,353,984,466円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議 | 2025年2月13日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2025年2月21日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2025年3月21日(予定) |
| (4) 株主総会決議 | 2025年3月26日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2025年4月1日(予定) |